

くまもと経済

表紙の人
Cover Story

浅田 敏彦
荒尾市長
「暮らしたいまち日本一」目指しスマートシティ推進

4 2021
月号
VOL.478



3密回避でゴルフ場にフォローの風
コロナ禍のタクシー業界 合併や多角化経営で生き残りへ
県内ベンチャー「IT」「開発力」で“外貨”獲得

特集

「量産」「販路拡大」で黒字化へ

崇城大発のCiamo

顧客は全国に300軒

(株)Ciamo(しもも、西区池田4丁目)は、球磨焼酎の製造時に生じる焼酎粕で培養する光合成細菌培養キット、「くまレッド」の研究開発・製造販売を手掛ける崇城大学(同地)発のバイオベンチャー。同大学院工学研究科博士課程2年の古賀碧社長(26歳)が、同修士課程時の18年4月に設立した。

農水産物の品質向上や収量増が見込める同製品は、全国に販路を広げつつあったが、昨年は7月に人吉・球磨地域を襲った県南豪雨で原料の仕入

れ先が被災し販売を約4カ月間中断した時期も。だが、4期目となる21年度、同社は量産体制の拡充と販路網拡大で黒字化を目指す意向だ。

古賀社長は、大学院での研究時に光合成細菌の有効性に着目。この研究成果を引っかけ、全国の学生が応募する「第13回キャンパスベンチャーグランプリ」第6回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」で2つの最優秀賞を受賞、これを機に周囲の声にも推され創業した。同社長は同大が起業家育成の一環で学内に発足した「起業部」のメンバーでもある。17

年に設立された同大100%出資のファンド会社、SOJOSスタートアップラボ(株)も出資した。

光合成細菌は稲の生育を阻害する田んぼの硫化水素を分解したり、トマトやキュウリなどの根張りや実の色、味を良くしたりする効果が期待できる微生物。

焼酎粕を利用した「くまレッド」は価格を抑え、生産者自ら比較的容易に光合成細菌を増やせるキット商品で、化学薬品と違い、環境に優しいことから環境保全型農法を志向する生産者を中心に現在、北海道から沖縄まで約300軒のユーザーがいる。

課題は量産に向けた生産設備の増強と販売代理店の拡大。現在製品は学



▲古賀碧Ciamo社長(26歳)。崇城大学内の本社兼ショールーム兼研究室で主力商品の光合成細菌培養キット「くまレッド」を手



▲水田に流し込まれるくまレッド。光合成細菌は気温が高い春から夏が活発に動き、増殖に向いている時期だという

ある販売代理店をさらに増やし強化したい考え。2月にあった農林水産省主催のビジネスコンテストでは応募者308人のうち2位となりメディアへの露出も増加。こうした機会も販路拡大の好機ととらえ、積極的に参加していく意向だ。昨年は豪雨の影響もあり、売上高は1千万円の目標に対し約600万円。4期目は量産と営業強化で3千万円を目指している。

古賀社長が目を向けるもう一つの市場がクルマエビ養殖。研究で光合成細菌がエビの免疫力を高め、成長を促進する効果が実証されており、現在、天草市の(株)海老の宮川でも試験的に使われている。

養殖が盛んなタイやベトナムなど東南アジア市場の開拓も計画中で既に調査は済ませており、環境汚染も深刻で、当社製品に対する関心は高いと思う。光合成細菌は温暖

な気候が培養に向いており、現地の稲作にも有効」と期待も大きいようだ。現在、社員は古賀社長と同大学院卒で取締役の

後藤みどりさんの2人、顧問の宮坂均同大教授には技術面で指導を仰ぐ。現在は実質3人の大学関係者だが、5期目以降は

営業や製造で「実働部隊」となる外部スタッフの採用を検討しており、事業拡大に意欲を見せている。

「今こそ起業への意識付けを」

中山峰男 崇城大学学長に聞く

県内ベンチャー
関連インタビュ

崇城大学(西区池田4丁目)は国内でも先進的に起業家教育に取り組み私立大学の一つだ。独自の育成プログラムを持ち、大学公認の「起業部」を擁し17年には大学全額出資のファンド会社を設立している。以前から起業家精神を重視する中山峰男学長は「今の学生にまず自分は何をやりたいのか、真剣に考えてほしい。そのための起業家教育。今必要なのは起業への意識付けでそのためには仕組みづくりが必要」と強調する。

(編集部・川野敬之)

イノベーションに必要な「ワイガヤ」

―起業家教育に力を入れる理由は。

中山 まず、米国のシリコンバレーのような多くのハイテク企業やベンチャー企業が集積する場が、熊本でも努力すればできるのではないかと考えたのがきっかけの一つです。もう一つはやはり、学生に起業家意識を持つてもらい、「自分は何をやりたいのか」、あるいは「どんな仕事で食べていくのか」を真剣に考えてほしかったからです。

―起業者にもそうしたオープンな意見交換が必要だと。

中山 企業と違い、大学は研究をオープンにして世界中の研究者と議論し、競い合いながらも相互に優れた研究成果が出せる。起業にもそうしたオープンな意見交換が必要だと。

「文科省も起業家育成へ予算を厚く」

―起業者にもそうしたオープンな意見交換が必要だと。

中山 企業と違い、大学は研究をオープンにして世界中の研究者と議論し、競い合いながらも相互に優れた研究成果が出せる。

多いようです。

こうした若者たちが世に出て、果たしてこれからの日本は大丈夫なのか、まして地方創生を担っていくのは難しいのではないかと思いますし、今の若者に起業家精神を植え付けるのは非常に重要なことだと考え、教育に取り入れたわけです。

―国内の起業の状況はどのように見えますか。

中山 世界レベルでも低い位置にあるのが調査で見取れます。スイスにあるビジネススクールの国際経営開発研究所(IMD)が毎年発表する「世界競争力」で、スタンフォード大学は異業種の人たちがオープンに意見を交わし、新たなイノベーションを生み出す機能を持っています。

―低理理由はどう分析しますか。

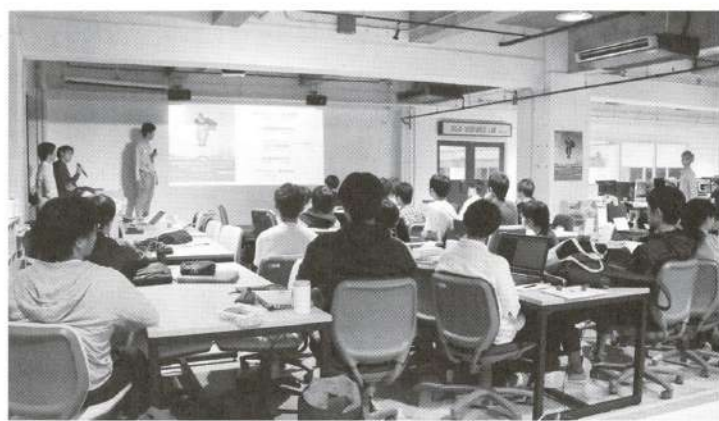
中山 明治の初め頃、渋沢栄一が銀行をはじめ、数多くの会社を興したように日本人は本来、起業家精神を持っていたと思います。戦後、ゼロの状態から短期間に経済大国になったのもその精神があったからこそです。

―大学でも起業をもっと支援していく必要性があるというところでですか。

中山 はい。自分で言うのもおこがましいのですが、本学の起業家教育への取り組みは、国内の大学でも先端を走っていると思っています。日本には「ユニコーン企業」と呼ばれる、企業評価額が10億ドル以上の未上場ベンチャー企業の数が多いと、中国に比べると、圧倒的に少ないのが現状です。ただ、こうした企業を生み出すにはまず起業家を増やし、すそ野を広げる必要があります。そのためには今後もっと産官学で力を合わせ、起業しやすい環境を本気になつて整備していかなければなりません。先に述べたように日本は企業家精神で世界最下位ですから、今必要なのは若者に起業をさせようとする根本的な部分に対する取り組みだと考えます。

―根本的な部分とは。

中山 起業への意識付けで



▲崇城大学内にある「起業部」の活動風景。同大の起業家育成プログラムの中核の一つだ



なかやま みねお/熊本市出身、1947(昭和22)年9月22日生まれ、73歳。済々黌高校-熊本大学工学部卒。71年積水化学工業入社。80年(学)君が淵学園入り、89年法人課長、93年熊本工業大学附属情報技術専門学校校長、97年法人局長、03年同学園理事。同年12月同学園理事長、崇城大学学長、(学)文徳学園理事長就任。趣味はゴルフ

熊本YMCAと連携協定を締結

崇城大学とSCCBラボ

一般社団法人SCCB
ラボ(熊本市西区池田4
丁目(崇城大学内)、嶋
田英敬代表理事)と崇城
大学IOT・AIセン
ター(センター長・星合
隆成崇城大学情報学部
教授)、財団法人熊本Y
MCAの3者は3月18
日、包括連携協定を締
結した。

DX(デジタルト
ランスフォーメーション)
を用いたイノベーション
創発のための人材育
成を目的に協定を締結
した。当日は熊本

市役所4階、市政記者
室を会場に、午後1時
30分から調印式を開催。

中村賢次郎公益財団法
人熊本YMCA公益財
団法人統括本部長、奥
沢明一般社団法人SC
CBラボ理事、崇城大学
IOT・AIセンタ
ー長・星合隆成崇城大学
情報学部教授らが出席
した。中村賢次郎本部
長は「様々な社会の課題
を解決するために、イ
ノベーション能力のあ
る人材育成を目指した
」と話している。



▲調印書を手に記念写真に収まる星合隆成崇城大学IoT・AIセンター長(左)、中村賢次郎統括本部長(中央)、奥沢明理事



▲SCB理論によるイノベーション創発について語る星合隆成崇城大学IoT・AIセンター長(右端)

地元高校生ら対象にイノベーション理論を講義

ソーシャルビジネスを展開する一般社団法人S C B ラボ（熊本市西区池田4丁目崇城大学内、代表理事・嶋田英敬医療法人如水会理事長）は12月2日から同7日まで、地元高校生を対象にイノベーション理論（モノづくりやサービスなど既存のシステムやビジネスモデルの新たな組み合わせにより価値を生み出すこと、またはそのための理論）についての講義を実施した。

S C B 理論の普及啓発、同理論に基づく地域活性化を目的とした人材育成主な事業とする同法人の活動の一環で、地元高校からイノベーション創発手法について学びたいとの要望に応えたもの。今回は熊本西高校、阿蘇中央高校、ルーテル学院高校の高校生延べ約

400人を対象に実施した。

同法人では地域活性化事業に取り組む人材育成を目的とした教育プログラム「S C B イノベーションアカデミー」を展開しており、企業、自治体、個人を対象に地域活性化を目的とした人材育成プログラム「S C B - A L（アクティブラーニング）」による情報発信のスキルやコンテンツ製作、I C T 技術などについての講座を設けている。

同アカデミー校長で、S C B ラボ所長兼理事を務める星合隆成崇城大学情報学部教授は「少子高齢化などの影響で、疲弊する地方の活性化、地域創生に役立つよう、A I やI o T など先進技術を活用したコミュニケーション手法を学ぶ場を提供したい」と話している。

同法人では、今後地元企業・自治体と同アカデミーへの参加を呼び掛けている。